

サンドイツチ韓国論



窓のアジア
盧武鉉政権の四年は何をもたらしたのであろうか。『朝鮮日報』は中堅学者との共同作業の結果を2月21日に発表し、

奇妙なタイトルに興味を持った読者もいることである。サンドイツチ韓国論とは、韓国経済が成長著しい中国経済と長い低迷から復活した日本経済に挟まれて、このまま行くと押し潰されかねない状況を憂慮したものである。李健熙三星グループ会長が1月25日の全経連（韓国の経団連）の会議で発言したもので、慎重居士で鳴る李会長の発言だけに一躍脚光を浴びた。李健熙会長はさらに3月9日にも、「精神を引き締めないと、4、6年後には三星だけでなく韓国経済全体が混乱した状況になるだろう」と発言している。盧武鉉政権末期を迎え、大統領選挙にうつつを抜かしている国民への警鐘でもあった。しかし李会長の発言には、もっと根の深いものが感じられる。

「時代錯誤的政策的推進、能力不足、世論の無視等で盧政権の四年は失敗の連続であった」と結論付け、「失われた四年」と批判した。具体的に見てみよう。供給問題を無視した強硬な不動産投機抑制策の連発は逆に不動産価格を上昇させ、株価をかえって高騰させた。また親労組の姿勢は労働運動の攻勢をもたらし、賃金上昇を促がし、企業の海外投資を増加させ、製造業の空洞化を引き起こした。

その結果、雇用問題が深刻化している。『朝鮮日報』（8月14日）によると、公式統計には把握されない就業準備生等の「類似失業者」220万人を含めると失業率は11・5%（公式統計では3・5%）に達し、極めて深刻である。また低所得者層の所得の伸びが小さかったため、盧武鉉政権で所得格差が却って増大している。皮肉な結果と言わざるを得ない。

こういった状況が作用し、今回の大統領選挙は、経済が分かり、再建できる候補として李明博ハンナラ党候補に人気が集中している。李明博候補は若くして現代建設の社長、会長を歴任し、ソウル市長時代にはソウルの中心を流れる清溪川の清流復元工事を成功させ、辣腕の政治家として国民の期待も大きい。

李健熙三星グループ会長のサンドイツチ韓国論は、盧武鉉政権下で大きく弱体化化した韓国経済の足腰を再度しっかり鍛え直さなければ「大競争時代」、とくに中国からの猛烈な追い上げに韓国は対処できないことを主張したものである。大統領選挙の行方が注目される所以である。

（野副伸一・アジア研究所教授）

サウジアラビアなどの中東産油国では石油収入により、手厚い経済的保護があり、貧困が社会的な問題とはならない。逆に、手厚い経済的保護による若年層の労働意欲をそいでおり、貧困よりこうした社会問題が深刻である。また、東アジアの経済発展に目が奪われがちであるが、南アジアやアフリカなどと先進国との経済発展格差は、南北問題が顕在化した1960年代以上にその格差を拡大しているにもかかわらず、国際的に貧困問題が忘れ去られているのが現状である。こうした状況下で、貧困層、とりわけ女性の社会的地位の向上に従事するグラミン銀行の活動は、イスラム経済活動として貧困問題を解決する一方法を提供している。

東アジアでは日系企業などの進出により、働く機会を得たASEAN諸国の女性の地位向上は目覚ましいものがある。確かに、ASEANの先進国マレーシアやタイでは物質的に豊かになったし、女性の高等教育機関への進学率が高まっている。しかし、一歩現地社会の中に踏み込めば、本当に女性の地位が向上しているのか、まだまだ疑問が残るところである。

発展途上国の開発問題でジェンダー問題の解決は、最重要課題の一つであり、バンングラデシユのマイクロ・クレジットの成功には、イスラムが大きく関係していることは間違いなく、制度として連帯責任と利息をとることに違和感があることは確かであるが、グラミン銀行の活動は国連が提唱するミレニアム開発目標に合致している活動といえよう。

（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）